歴史地理学　160　2～20　1992. 9

1930年～1935年の京城府（ソウル）における民族別居住地分化の変遷

李　恵恩

Ⅰ．はじめに
(1)　研究目的
(2)　研究方法
Ⅱ．京城府の歴史地理的背景
(1)　概　観
(2)　人口構成の変化
Ⅲ．民族別居住地分化の変遷
(1)　民族別・性別人口の分布
(2)　民族別の居住地分布
(3)　民族別の居住集中現象
(4)　民族別の居住地分化
Ⅳ．むすび

Ⅰ．はじめに

(1)　研究目的

ソウル[1]は，1394年に李朝の首都として建設されて以来，約600年の間，朝鮮半島における中心都市としての機能を果たしてきた。長期間にわたって一国の中心であったソウルは，都市の規模のみならず，政治・経済・社会の諸側面において大きく変容した。このためソウルに関する研究は，諸分野で進められてきた。しかし，これらの大部分は，経済的発展に伴って大都市としての様相を整えた1960年代以後のソウルを研究対象としている。一方，1945年以前のソウルに関する研究は少なく，しかもその大部分は，都市発達史の視点から現在のソウルの解明を目的とした研究であった[2]。

伝統的な城廓都市であり，また前産業型都市であったソウルは，新しい文明の導入・商業の発達・社会構造の変化などによって，李朝末（1890年代）から近代的な都市として転換し始めた。この時期のソウルは，閉鎖的社会から国際的社会に転換しつつあり，さらに日本の占領は，その国際化を一層進展させた。このような状況であった京城府（ソウル）の1930年から1935年の5年間は，韓国人はもちろんのこと，1910年の日韓併合以後移住した多くの日本人，李朝末期から移住し始めた中国人など，諸民族が混住していた時期であった。

本研究の目的は，日本統治が確立した1930年から1935年までの，京城府に居住した各民族の居住パターンの変化，および民族別の居住分化の変遷を分析することにある。なお，1930年から1935年は，京城府の市域が最も狭い面積であった期間でもある（図1）。

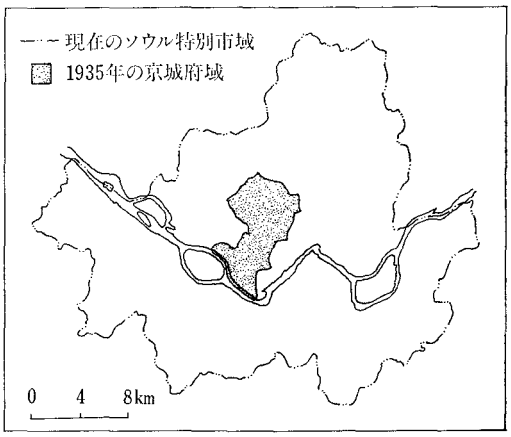


図1　研究対象地域

(2) 研究方法

本研究の分析においては，1930年と1935年に調査された人口センサス資料[3]と，『地番区画入大京城精図』[4]を基礎資料とした。この地図は1936年に発行され，当時の京城府における201洞の洞界が明示されており，居住人口に関する洞別分布図の作成の基図とした（図2）。

京城府で発行された国勢調査報告書には，国勢調査の実施方法と，当時の京城府の201地区の洞のうち，4地区を除いた197地区の人口に関する数値が記載されている。居住人口が明記されていない4地区は，1930年と1935年では一部異なっている。1930年には漢江通の1，5，12，14番地，1935年には漢江通の1，4，5，14番地に関する数値の記載がない。したがって，1930年と1935年の両年次とも人口が不明な洞は，漢江通1，5，14番地の3地区である。

センサスには，洞ごとに世帯数と性別および民族別の人口数が記載され，民族は日本人と外国人に大別されている。日本人については，1930年は内地人・朝鮮人・その他に，また1935年では内地人と朝鮮人に分類されている。外国人に関して，1930年のセンサスは支那人とその他に，1935年は満州国人・中華民国人・その他にそれぞれ区分されている。本研究では1930年の日本人中の内地人とその他，および1935年の内地人を「日本人」とし，1930年と1935年の日本人中の朝鮮人は「韓国人」とした。また，1930年の外国人中の支那人，1935年中の満州国人と中華民国人を「中国人」とし，その他を「外国人」とした。したがって，本研究で分類された京城府に居住した民族は，韓国人・日本人・中国人・外国人である。

本研究では，京城府における各民族の居住地分布を考察するために，1930年から1935年までの人口増減を洞別に分析するとともに，各洞における民族別の人口構成比を算出した。また，人口構成の特色を考察するために，1930年と1935年における各民族別の男女比を比較検討した。

さらに，1930年と1935年に京城府に居住した各民族に対する相異指数（the dissimilarity index）を求め，各民族の居住地の分化現象を分析した。相異指数を求めるための基本単位は，前述のように1930年と1935年の両年次の数値が得られた197地区の洞である[5]。なお，各民族の居住の分析において，1930年と1935年の両年次とも，あるいは一方の年次に居住がみられなかった場合は，男女比・洞別居住率・増減率のすべてに関して測定不能とした。さらに，男性または女性のみが居住していた場合は，男女比に関して測定不能とした。

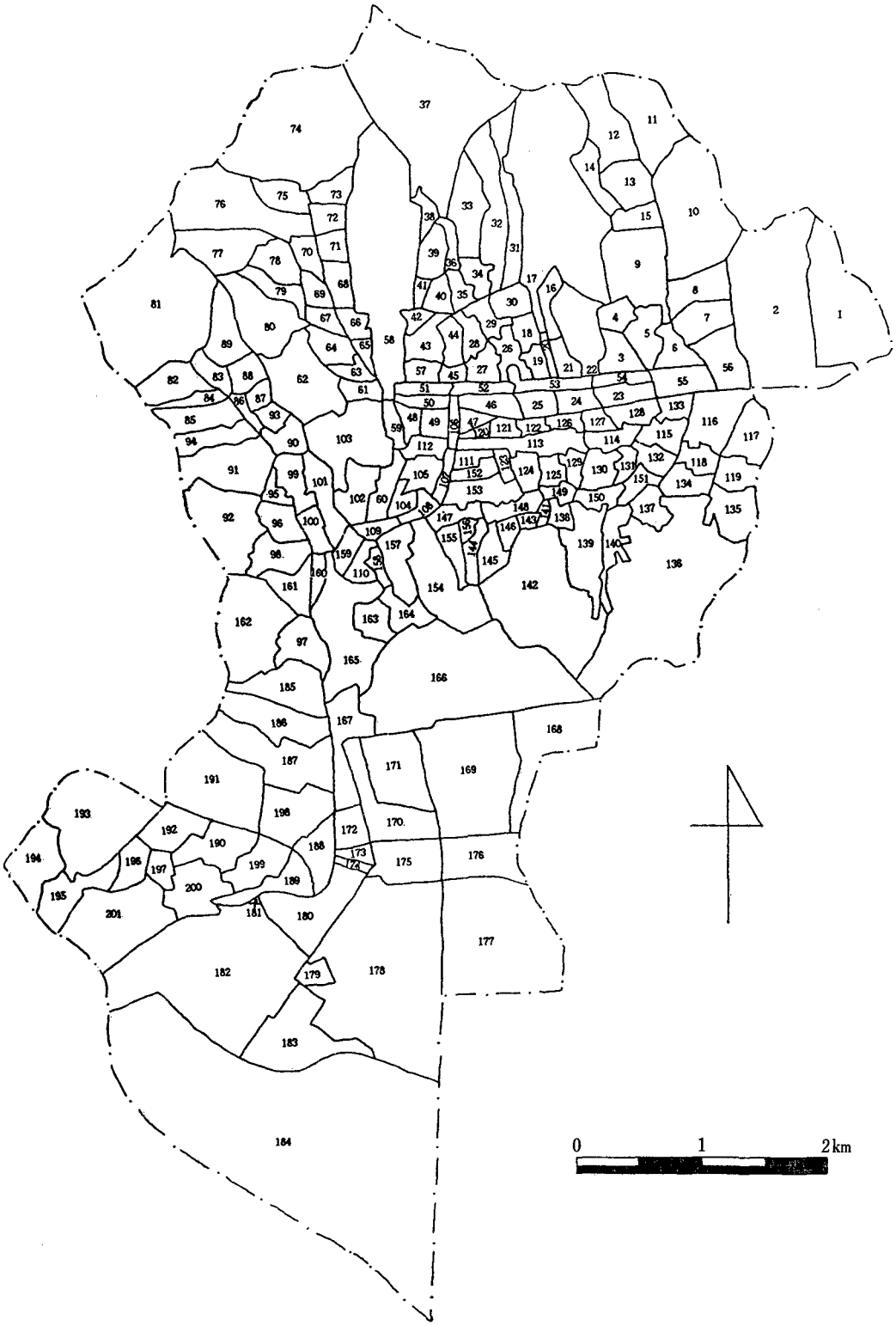
II．京城府の歴史地理的背景

(1) 概　観

1930年から1935年までの時期は，日本の36年間に及ぶ植民地統治の期間中でも，重要な期間であった。1910年の日韓併合に伴い，ソウルの名称は漢城府から京城府に変更されるとともに，首都としての機能は喪失し，一国の首都から一地方都市に変わった。しかし，ここには，日本の植民統治にとって中心的機能を果たした朝鮮総督府をはじめ，植民統治に必要な諸機関が多く設置された。このため，京城府は日本の統治下においても，依然として中心的機能を果たしていた。

漢城府（ソウル）は，李朝の首都と決定された1394年当時，城内（16.5 km²）と城底十里（約234.1 km²）との合計約250km²で構成されていた[6]。一般的に，漢城と称した場合は城内のみを意味したが，公式には城内と城底十里のすべてを含めていた。しかし，1914年の日本による行政区画の改編によって，京城府の範囲は，朝鮮時代の城内と城外南方の漢江あたりまでの地域に限られた。これによって，京城府の面積は，ソウルの歴史上最も狭い36.2km²になった[7]。

京城府の人口密度は，1914年に6,740.3人/km²で，1935年には12,110.6人/km²に増加し，きわめて稠密であった。また，交通の発達や経済の発展に伴い，京城府域の郊外にも居住地が拡大し，京城府の市域の面積は，1936年には134.0km²に増加した[8]。したがって，本研究で


0
1
2km

1. 崇仁洞
2. 昌信洞
3. 仁義洞
4. 苑南洞
5. 蓮池洞
6. 孝悌洞
7. 忠信洞
8. 梨花洞
9. 蓮建洞
10. 東崇洞
11. 惠化洞
12. 崇 1洞
13. 崇 2洞
14. 崇 3洞
15. 崇 4洞
16. 勸農洞
17. 臥龍洞
18. 益善洞
19. 敦義洞
20. 授恩洞
21. 鳳翼洞
22. 蕉井洞
23. 禮知洞
24. 長沙洞
25. 觀水洞
26. 樂園洞
27. 仁寺洞
28. 寬勳洞
29. 慶雲洞
30. 雲泥洞
31. 苑西洞
32. 桂　洞
33. 嘉會洞
34. 齊　洞
35. 安國洞
36. 花　洞
37. 三清洞
38. 八判洞
39. 昭格洞
40. 松峴洞
41. 諫　洞
42. 中學洞
43. 壽松洞
44. 堅志洞
45. 公平洞
46. 貫鐵洞
47. 三角町
48. 武橋町
49. 茶屋町
50. 瑞麟洞
51. 鐘路 1丁目
52. 鐘路 2丁目
53. 鐘路 3丁目
54. 鐘路 4丁目
55. 鐘路 5丁目
56. 鐘路 6丁目
57. 清進洞
58. 光化門通
59. 太平通 1丁目
60. 太平通 2丁目
61. 西大門町 1丁目
62. 西大門町 2丁目
63. 唐珠洞
64. 需昌洞
65. 都染洞
66. 積善洞
67. 內資洞
68. 通義洞
69. 體府洞
70. 通仁洞
71. 昌成洞
72. 孝子洞
73. 宮井洞
74. 清雲洞
75. 新橋洞
76. 玉仁洞
77. 樓上洞
78. 樓下洞
79. 弼雲洞
80. 社稷洞
81. 峴底洞
82. 館　洞
83. 橋北洞
84. 玉川洞
85. 天然洞
86. 橋南洞
87. 松月洞
88. 紅把洞
89. 杏村洞
90. 竹添町 1丁目
91. 竹添町 2丁目
92. 竹添町 3丁目
93. 平　洞
94. 冷　洞
95. 渼芹洞
96. 蛤　洞
97. 西界洞
98. 中林洞
99. 義州通 1丁目
100. 義州通 2丁目
101. 和泉町
102. 西小門町
103. 貞　洞
104. 北米倉町
105. 長谷川町
106. 南大門通 1丁目
107. 南大門通 2丁目
108. 南大門通 3丁目
109. 南大門通 4丁目
110. 南大門通 5丁目
111. 黃金町 1丁目
112. 黃金町 2丁目
113. 黃金町 3丁目
114. 黃金町 4丁目
115. 黃金町 5丁目
116. 黃金町 6丁目
117. 黃金町 7丁目
118. 光熙町 1丁目
119. 光熙町 2丁目
120. 水下町
121. 長橋町
122. 水標町
123. 永樂町 1丁目
124. 永樂町 2丁目
125. 若草町
126. 笠井町
127. 林　町
128. 舟橋町
129. 樓井町 1丁目
130. 樓井町 2丁目
131. 花園町
132. 初音町
133. 芳山町
134. 竝木町
135. 東四軒町
136. 西四軒町
137. 新　町
138. 大和町 1丁目
139. 大和町 2丁目
140. 大和町 3丁目
141. 日出町
142. 倭城臺町
143. 壽　町
144. 南山町 1丁目
145. 南山町 2丁目
146. 南山町 3丁目
147. 本　町 1丁目
148. 本　町 2丁目
149. 本　町 3丁目
150. 本　町 4丁目
151. 本　町 5丁目
152. 明治町 1丁目
153. 明治町 2丁目
154. 旭　町 1丁目
155. 旭　町 2丁目
156. 旭　町 3丁目
157. 南米倉町
158. 御成町
159. 蓬萊町 1丁目
160. 蓬萊町 2丁目
161. 蓬萊町 3丁目
162. 蓬萊町 4丁目
163. 吉野町 1丁目
164. 吉野町 2丁目
165. 古市町
166. 三坂通
167. 岡崎町
168. 漢江通　1番地
169. 漢江通　2番地
170. 漢江通　3番地
171. 漢江通　4番地
172. 漢江通　5番地
173. 漢江通　6番地
174. 漢江通　7番地
175. 漢江通　8番地
176. 漢江通　9番地
177. 漢江通 10番地
178. 漢江通 11番地
179. 漢江通 12番地
180. 漢江通 13番地
181. 漢江通 14番地
182. 漢江通 15番地
183. 漢江通 16番地
184. 二村洞
185. 青葉町 1丁目
186. 青葉町 2丁目
187. 青葉町 3丁目
188. 京　町
189. 榮　町
190. 大島町
191. 錦　町
192. 彌生町
193. 挑花洞
194. 麻浦洞
195. 岩根町
196. 山水町
197. 清水町
198. 元　町 1丁目
199. 元　町 2丁目
200. 元　町 3丁目
201. 元　町 4丁目

図2　1935年の京城府における行政区画（洞別）

注）洞名は，京城府（1936）：『朝鮮昭和十年国勢調査』の名称による。
洞，町，通は同一基準の行政区画名である。

対象とした1930年から1935年は，ソウルの約600年の歴史上，最も狭い面積の時期であった。

日本による植民統治後20年が経過した1930年には，植民統治の成功記念の博覧会も開催され，朝鮮半島を拠点とした大陸への侵略の準備が完成段階に到達した時期であった。また，この年は日本の植民政策において第2段階である文化統治（政治）期（1919～1930）の最後の年であり，1931年以後は最も強力な日本の武断政治が実施された[9]。すなわち，日本は植民政策の第3期に入り，日本を内地，韓国を朝鮮と称して内鮮一体を強調しつつ，日本人の朝鮮半島への居住を誘導するとともに，韓国人には日本への同化および強力な忠誠を強要した[10]。とくに1931年の満州事変以後，日本政府は戦時動員体制の強要，ハングル（韓文）普及運動の禁止，神社参拝の強要，そして宗教弾圧の実施によって，韓国文化の消滅を画策していた。

李朝末の近代文明の導入は，日本の植民地下においても継続された。1899年に運行が開始された鉄道交通は，都市構造の変化に多大の影響を及ぼした[11]。一方，大衆交通手段であったバス交通は，1928年から1935年まで運行されたものの，運行期間も短く，おもに官庁の集中地域と日本人の居住地付近で運行されたため，京城府の都市空間の構造に大きな影響は与えなかった[12]。鉄道網の拡大と複線化は住宅地の拡大に影響を与え，工業の近代化や新しい形態の商業活動は，土地利用の変化を促進させた。なお，現在米軍が駐屯する龍山地域には，当時，大陸侵略の前哨基地の機能を果たした日本軍の部隊が駐屯していた。

このような社会経済的な変化は，公共機関が立地した業務地域をはじめ，商業地域・工業地域・軍事地域および住宅地域など都市機能別の地域分化をもたらし[13]，京城府の都市空間の構造を変えることになった。とくに住宅地域は，旧市街地を中心とした伝統的な韓国人の住宅地域と，日本人の開発による南部の新興住宅地域に分離された[14]。中国人および外国人の居住も特定地域への集中現象を示したが，これらの民族は全人口に対する比率が小さく，京城府の居住分布パターンには大きな影響を与えなかった。

また1920年代末の経済恐慌は，農業従事者たちの離農現象を促進し，1930年代に至り，大規模な都市では貧民地区（土幕村[15]）が形成された。しかし，1935年以降には人口増加率の低下が始まり，おもに都市周辺地域に多く居住するようになった[16]。したがって，京城府の空間構造は，伝統的な都市空間と支配者による新しい都市空間が混在する，いわば二元的都市構造をもつ植民地都市の特色を有していた。

(2) 人口構成の変化

京城府の人口は，1930年には386,770人，1935年には438,405人で，この5年間の人口増加率は13.4％であった（表1）。男女別にみれば，女性人口が増加率14.7％で，男性の増加率12.1％に比べ2.6％も高かった。1930年の京城府の民族別人口に関しては，韓国人は277,180人で総人口の71.7％，日本人は100,944人で26.1％，中国人は8,192人で2.1％，外国人は454人が居住して0.1％を占めていた（表1）。

1935年には，韓国人は1930年に比べ12.3％増の311,402人が居住し，京城府の総人口の71.0％を占めたが，京城府の総人口に対する比率は減少した。一方，日本人の1935年における京城府の人口は，1930年から18.6％増の119,697人で，京城府の総人口に対する比率も27.3％と1.2％増加し，他民族に比べて人口増加率および全人口に対する増加率が最も高かった。1935年の中国人と外国人の場合は，1930年に比べて各々15.8％，10.4％減少し，それぞれ6,899人，407人であった。これらは京城府の総人口の1.6％，0.1％を占め，1930年に比べ，中国人は0.5％減少し，外国人は変化がなかった。外国人の場合，人口は減少したものの京城府の総人口に対する比率がほとんど変化しなかったのは，人口数が少なかったためと考えられる。

京城府における各民族別の人口構成は，この時期の社会的背景を反映している。韓国人の京城府における総人口に対する比率の低下は，自

表1　1930～1935年の京城府における民族別人口の変化

	1930年			1935年			変化率(%)		
	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
韓国人	104,496人	136,684人	277,180人	156,616人	154,786人	311,402人	11.4	13.2	12.3
	(70.4%)	(73.0%)	(71.7%)	(70.0%)	(72.1%)	(71.0%)	(−0.4)	(−0.9)	(−0.7)
日本人	51,723	49,221	100,944	60,987	58,710	119,697	17.9	19.3	18.6
	(25.9)	(26.3)	(26.1)	(27.2)	(27.4)	(27.3)	(1.3)	(1.1)	(1.2)
中国人	7,157	1,035	8,192	5,964	935	6,899	−16.7	−9.7	−15.8
	(3.6)	(0.6)	(2.1)	(2.7)	(0.4)	(1.6)	(−0.9)	(−0.2)	(−0.5)
外国人	203	251	454	190	217	407	−6.4	−13.5	−10.4
	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
総計	199,579	187,191	386,770	223,757	214,648	438,405	12.1	14.7	13.4
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)			

京城府(1931)：『昭和五年 第一回朝鮮国勢調査』および京城府（1936)：『朝鮮昭和十年国勢調査』により作成。

表2　1930～1935年の全国における民族別人口の変化

	1930年			1935年			変化率(%)		
	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
	人	人	人	人	人	人			
韓国人	10,003,042	9,682,545	19,685,589	10,769,916	10,478,948	21,248,864	7.7	8.2	7.9
日本人	260,391	241,476	501,867	299,760	283,668	583,428	15.1	17.5	16.3
中国人	55,973	11,821	67,794	45,341	12,298	57,639	−19.0	4.0	−15.0
外国人	661	654	1,315	603	646	1,249	−8.8	−1.2	−5.0
総計	10,320,067	9,936,496	20,256,563	11,116,144	10,775,036	21,891,180	7.7	8.4	8.1

朝鮮総督府(1932)：『昭和五年朝鮮総督府統計年報』および朝鮮総督府(1937)：『昭和十年朝鮮総督府統計年報』により作成。

然・社会的増加があったにもかかわらず，日本政府の朝鮮半島における植民政策の強化に伴う日本人の移住による増加が，相対的に多かったためである。また，中国人と外国人の減少は，満州事変の勃発や宗教的弾圧などの社会的要因による結果とみなせる。中国人の場合，男性人口の減少率（16.7%）が女性人口よりも高かった理由は，1930年の京城府における中国人の85.5%が商業と工業に従事していた[17]ためとみられる。外国人女性の割合の高い人口減少率は，宗教人あるいは宗教系学校の教職に従事した人たちに女性が多く[18]，彼女らが宗教弾圧によって京城府の市域外に移動したためと考えられる。

京城府における人口変動の特徴は，全国の人口変化と比較することにより，さらに明確にすることができる。1930年から1935年までの5年間における全国の人口増加率は8.1%で，京城府の人口増加率の13.4%には及ばない（表1，表2）。京城府における韓国人の人口増加率（12.3%）が，全国の韓国人の人口増加率(7.9%）に比べてかなり高い理由は，京城府住民の高い自然増加とあわせて，離農者の人口集中が1930年より急増し始め，1935年に最高に達した[19]社会的増加現象のためといえる。しかし，韓国人は全国人口の97%，京城府の総人口の71%を占めていたため，全国人口に対する京城府の韓国人の比率は，この5年間で0.1%の増加に過ぎなかった（表3）。

表3　民族別全国人口に対する京城府の民族別人口比（1930年，1935年）

	1930年			1935年			変化率（%）		
	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
韓国人	1.4%	1.4%	1.4%	1.5%	1.5%	1.5%	0.1	0.1	0.1
日本人	19.9	20.4	20.1	20.3	20.7	20.5	0.4	0.3	0.4
中国人	12.8	8.7	12.1	13.2	7.6	12.0	0.4	−1.1	−0.1
外国人	30.7	38.4	34.5	31.5	33.6	32.6	0.8	−4.8	−1.9
総計	1.9	1.9	1.9	2.0	2.0	2.0	0.1	0.1	0.1

京城府（1931）：『昭和五年　第一回朝鮮国勢調査』，京城府（1936）：『朝鮮昭和十年国勢調査』，朝鮮総督府（1932）：『昭和五年朝鮮総督府統計年報』および朝鮮総督府（1937）：『昭和十年朝鮮総督府統計年報』により作成。

日本人の増加率は全国については16.3%，京城府では18.6%で，4民族中最も高い人口増加率を示した。これは，前述の通り日本人の内鮮一体政策による社会的増加のためで，日本人の20%以上が京城府に居住するとともに，京城府以外にも全国的に日本人の居住が増加したことを意味している。

中国人と外国人の場合は，1930年から1935年に京城府に居住していた人口が減少したばかりでなく，全国における人口比率もおのおの15.0%，5.0%に減少した。京城府および全国における中国人の減少率は15%を超えた。これはおもに商業・工業に従事していた中国人に対する日本人の弾圧政策と，満州事変以後の京城府をはじめ仁川府や平壌府における中国人の顕著な減少[20]に起因していた。

外国人の場合，全国の外国人数に対する京城府の外国人数の割合は，1930年の34.5%から1935年の32.6%に減少している。しかし，京城府以外の他地域においては，外国人の顕著な減少はみられず，元山府などでは増加した[21]。これは，宗教的弾圧を受けた外国人が朝鮮半島から移動するとともに，京城府以外の地方都市に拡散したものと思われる。

Ⅲ. 民族別居住地分化の変遷

(1) 民族別・性別人口の分布

京城府における居住人口の男女比（男性／女性×100）は，全体的にみると1930年は106.6，1935年は104.2で5年間に2.4程度減少したが，ともに男性超過を示した（表4）。民族別にみれば，韓国人は男性超過であったが，1930年には102.8，1935年には101.2で，4民族中最も男女の人口構成が均等であった。

表4　1930～1935年の京城府における民族別人口の男女比

	1930年	1935年	変化
韓国人	102.8	101.2	−1.6
日本人	105.1	103.9	−1.2
中国人	691.5	637.9	−53.6
外国人	80.9	87.6	6.7
総計	106.6	104.2	−2.4

京城府（1931）：『昭和五年　第一回朝鮮国勢調査』および京城府（1936）：『朝鮮昭和十年国勢調査』により作成。

日本人も男性超過であったが，1930年は105.1，1935年は103.9の男女比を示し，韓国人につぐ安定した人口構成を示した。これは，日本人の京城府における居住様式が家族ぐるみの移住形態をとり，これを可能とする社会経済的条件が充たされていたためである。

中国人の場合は，1930年には691.5，1935年には637.9で，5年間に53.6の男女比の変化があったものの，いずれも著しい男性の超過現象をみせていた。これは，男性がまず移住し，居住条件を確立したのちに家族が移住する形態を示しており，移民の初期段階にあらわれる居住

パターンということができる。しかし，中国人が李朝末の1882年から京城府に居住し始めたこと[22]からみれば，中国人の京城府への居住が，朝鮮半島における社会的変化によって，まだ安定した生活を可能とするための社会経済的条件が整っていなかったためと思われる。

外国人の場合は他民族と異なり，男女比が1930年に80.9，1935年に87.6と6.7も増加し，女性の超過現象があらわれていた。このような現象は，外国人の大部分がおもに宗教の布教を目的として居住したためであり，宣教師あるいは教職に従事した人に女性が多かったためと思われる。

京城府における各民族の男女比の変化を洞別に考察してみると，各民族の特色がよくあらわれている（表5，図3）。

韓国人の場合は，1930年から1935年において居住がみられなかった洞は，7地区であった。また，男性あるいは女性のみが居住し，男女比の変化の測定が不可能であった二村洞と漢江通11番地を含めた9洞を測定不能とした。韓国人の男女比の変化は，全洞の89.7%が0.1～50.0の男女比の変化を示し，その中でも120地区は10.0以内の増減であり，比較的変化が小さかった。しかし一部の地域では，100.1以上の増減があった。たとえば，南山町1・2丁目と漢江通7番地の男女比は，100.1以上も増加して男性の人口増加が多い。これに対して，南山町3丁目と蓬萊町2丁目，南大門通3丁目，漢江通8・15・16番地の男女比は100.1以上も減少し，女性人口が多く増加した。また，1930年と1935年に韓国人の女性あるいは男性の著しい超過現象を示した地域は，日出町と南大門通および漢江通の一部の地域であった[23]。韓国人を対象とする遊興街が分布した西四軒町，大島町[24]の男性比の変化においても増減があった。このように韓国人の男女比変化は，明確な地域的特色をあらわしてはいない。

表5　京城府における洞（地区）別の民族別居住変動（1930～1935年）

	韓国人	日本人	中国人	外国人
Ⅰ	1洞	3洞	26洞	9洞
Ⅱ	3	5	10	19
Ⅲ	3	4	33	144
Ⅳ	194	189	132	29
総計	201	201	201	201

注：Ⅰは，該当する民族が1930年には居住したが，1935年には居住しない洞（地区）数
Ⅱは，該当する民族が1930年には居住しなかったが，1935年には居住した洞（地区）数
Ⅲは，該当する民族が1930年と1935年の両年次とも居住しなかった洞（地区）数
Ⅳは，該当する民族が1930年と1935年の両年次とも居住した洞（地区）数

日本人の場合は，居住がなく測定不能とした12洞と，男性あるいは女性のみが居住し男女比の測定が不可能であった鳳翼洞，桂洞，岩根町を含めた15洞を測定不能とした。日本人の男女比の変化は，全洞の85.6%に達する地域が0.1～50.0の増減を示し，男女比100.1以上の増減をした地区は嘉会洞，茶屋町，鐘路4丁目，寿松洞，通仁洞で，韓国人の場合より少なかった。1930年および1935年において著しい女性超過あるいは男性超過を示した地区は，新町，弥生町を除いては，おもに韓国人が居住した地域であった。また，50.0以上の男女比の増減を示した14洞の中で，漢江通8番地を除いた地区も，すべておもに韓国人が居住した地域であった。新町と弥生町は，日本人を対象とした遊興街の地区で，他地域とは異なった人口構成を有していた[25]。しかしこれらの場合でも，新町は女性が増加したのに対し，弥生町では女性人口の減少をみせていた。したがって，日本人の居住地における男女比の変化は，明確な地域的特性がなく，男女比に大きな変化がみられた地区は，おもに韓国人を中心とする居住地域であった。

中国人の場合，1930年と1935年の両年度とも居住した地区は132洞であった。しかし，男性あるいは女性のみが居住し，男女比の測定が不可能であった74地区を除いた58地区のみを図化した。中国人の場合は，韓国人および日本人の場合と異なり，男女の一方のみ居住していた74

図3　京城府における民族別男女比の変化（1930〜1935年）

地区は，すべて男性のみの居住であった。これは，全体的な男女比の変化に関して記述したように，男性の甚だしい増加現象を意味している[26]。男女比が100.1以上の増減をみせた地区は，分析可能な58洞中の46洞であったのに対し，0.1～50.0の男女比の変化がみられた地区は4洞のみで，韓国人・日本人とは異なり男女比が大幅に変化した。中国人の男女比の変化は，明確な地域的パターンを示さないものの，変化の幅が大きいとともに，おもに都市の中央部において減少していた。

外国人の場合は，他民族とは異なった様相をみせている。1930年と1935年の両年次とも外国人が居住した地区は29洞であったが，男性あるいは女性のみが居住し，男女比の算出の不可能な地区が12洞もあり，分析できた洞は17地区であった。この17地区の大部分は都市の中央部にあり，男女比変化で100.1以上の激しい減少を示した地区は長谷川町のみで，男女比の変化がまったくみられなかった地区は若草町であった。50.1～100.0の増加を示した地区は5洞で，その他の地区は0.1～50.0の増減であった。外国人の男女比の変化は，分析できた地区が少ない点もあるが，明かな地域的パターンはあらわれていない。

各民族の男女比変化の地域的パターンは，明確にあらわれていないが，民族によって多少の差がみられた。まず，韓国人は最も安定した男女比を示しており，大部分の地区で男女比の変化の幅も小さかった。日本人の場合も比較的安定した男女比を示し，男女比の変化も小さい。著しい男女比の変化がみられた地区は，韓国人の居住した地域においてみられた。中国人は，男性のみが居住した地区が多く，かなり偏重した男女比で，激しい男性超過をあらわしていた。男女比の大きな変化を示した地区も他民族に比べて非常に多く，おもに都市の中央部において男女比の減少を示していた。外国人は，唯一の女性超過を示した民族で，分析した地区数に比べ男女比の変化は比較的多様であった。

(2) 民族別の居住地分布

民族別に居住地分布の変化を分析するため，各民族の洞別の居住現象を考察した。民族別に各洞に居住する全人口に対する比率を算出したのち，変化の程度を図化した。

1930年と1935年の研究結果[27]のように，韓国人は都市の北部と西部および南西部に多く居住したのに対し，日本人は都市の南部に多く居住し，居住地の明確な分化をみせた。中国人は，西小門町では1930年と1935年の両年度とも洞の全人口の60.0%，長谷川町では同じく42.0%以上を占めた。しかし中国人と外国人の場合は，京城府における居住人口に対する比率が小さく，民族別の居住地の分布パターンを決定することはできない。したがって，1930年から1935年の民族別の洞別における居住パターンは，京城府を大きく二分して，都市の北部は韓国人，南部は日本人の居住地域と規定できる。

民族別に洞別の居住比率の変化をみると（図4），韓国人の場合まったく変化がなかった地区は安国洞，薫井洞の2地区のみであった。他方，20.1%以上の高い増減を示した洞も3地区あった。二村洞は43.6%，漢江通8番地は34.9%の増加があり，漢江通10番地は87.8%の減少があった。また，10.1～20.0%の増加があった地区は弥生町，青葉町1丁目，南大門通1丁目の3カ所であったのに対して，同程度減少した洞は15地区で，都市の周縁地域に分布していた。全体の85.1%を占める171地区では0.1～10.0%の増減があったが，増加よりは減少の場合が多かった。このように韓国人の洞別の居住比率の変化は，高い増加率を示した地区もあったものの，大部分の地区においては減少していた。

日本人の洞別の居住比率の変化において20.1%以上減少した地区は，韓国人が20.1%以上増加した二村洞と漢江通8番地の2地区のみで，各々43.6%，21.8%の増加であった。1930年から1935年まで変化がなかった地区は7カ所で，元町2丁目を除いてはすべて都市の中央部および北部の地域であった。また，10.1～20.1%の減少をみせた地区は弥生町のみで，同程度の増

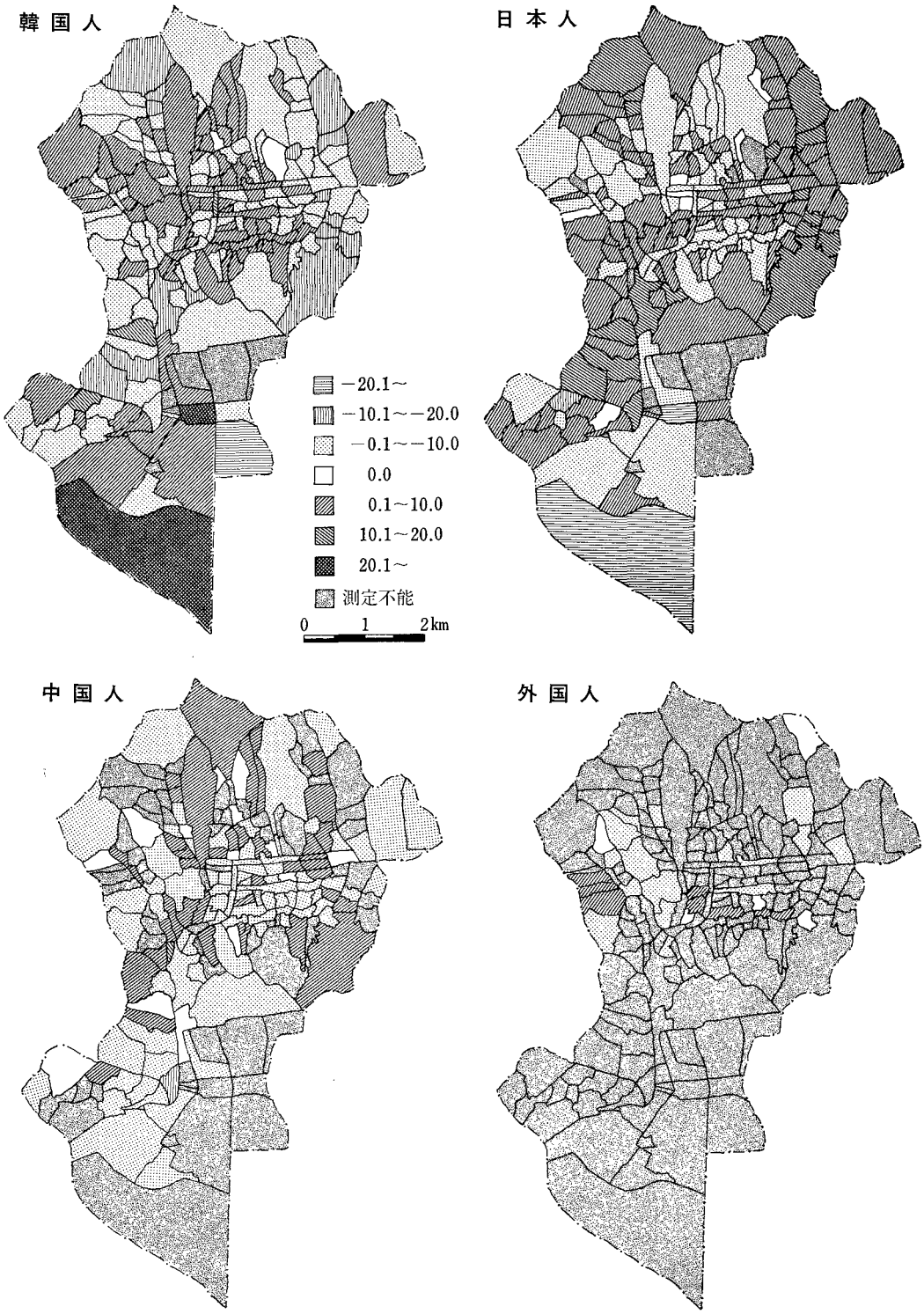


図4　京城府における民族別居住の変化（1930〜35年）

加率を示した地区は15カ所もあり，日本人の洞別居住比率は増加した場合が多かった。すなわち，日本人の場合は韓国人と異なり，全体的に増加した地区が多かった。

日本人の洞別の居住比率の増減分布を韓国人の増減率の分布と比較すると，韓国人の居住比率が減少した地区では日本人の居住比率が増加し，日本人が減少した地区では韓国人の居住比率が増大した。このように比率の変化においても，2つの民族間においては対照的であったことがわかる。これは，京城府には韓国人と日本人の2民族以外にも居住した民族があったものの，ほぼ韓国人と日本人によって京城府の居住パターンが決定されていたことを意味している。

中国人の洞別の居住比率の変化において，20.1%以上の増減を示した地区はなく，また5年間に変化がなかった洞は14地区にのぼった。10.1～20.0%の増減があった地区は，増加した蓬萊町2丁目と減少した京町の2地区のみである。その他の地区は0.1～10.0%の範囲内の増減を示し，減少した地区が多い。このような現象は，中国人の京城府における居住比率が全体で15.8%も減少したことと関連している。

外国人の場合は，京城府の全人口に対する比率は，1930年と1935年ともに0.1%に過ぎず，変化も大きくなかった。すなわち，1930年から1935年までの5年間の洞別における居住比率が10.1%以上の増減を示した地区は1カ所もなく，変化がなかった地区は，恵化洞，杏村洞，北米倉町，若草町，新町の5地区であった。外国人の場合，京城府の全人口が10.4%も減少したこともあり，0.1～10.0%の減少をみせた地域は16地区で，同程度の増加を示した8地区の2倍に及んでいた。また，貞洞が2.1%減少したのを除いては，変化がみられた洞の増減率はすべて1.0%以下であった。

このように，民族別の洞別の居住比率における居住パターンは，都市北部と西部の韓国人居住地域と，都市南部の日本人居住地域に分離され，このような居住地の分化現象は1930年から1935年の5年間変化しなかった。中国人と外国人の場合は，京城府の全人口に対する比率が韓国人と日本人に比べかなり少ないため，住居パターンの形成に大きな影響を及ぼさなかった。民族別による洞別の居住比率の変化は，韓国人は減少した洞の数が最も多く，日本人は増加した洞の数が最も多かった。中国人と外国人の場合は減少傾向が強かったものの，その比率が小さく，明確な地域的特色は表われなかった。

(3) 民族別の居住集中現象

民族別の居住集中の現象を把握するために洞別の人口増減率を算出し，図化した（図5）。そしてさらに，地図による分析を補完するために，民族別に洞別の集中率を測定して，その変化を考察した。

民族別の居住集中の特色は，京城府における各民族の居住パターンを反映していると考えられる[28]。1930年から1935年における測定不能な洞を除いた194地区に居住した韓国人は，交通の発達による新しい居住地域や，都市貧民層の集中があった都市周縁の住宅地域において，わずかに集中現象をみせていた。

189地区に居住した日本人は，都市南部地域，とくに日本人によって形成された新興住居地域に集中的に居住し，韓国人の伝統的な居住地域では1.0%以下の低い集中率であった。

中国人の場合は，韓国人や日本人とは異なる特定地域への集中現象を示した。この特定地域は，西小門町，大平通2丁目，長谷川町を中心とする居住集中地域と，観水洞を中心とする居住集中地域の2つに大きく区分できる。

外国人の集中現象は，おもに都市の中央部および西部においてみられた。これは外国人の職業構成を反映するもので，旧教および新教の教会が分布する地区や，宗教財団の設立した学校の位置した地域であった。たとえば，貞洞は最も高い集中率をみせ，この地区は基督教系統の学校と教会，宣教師たちのための住宅などが最も多く分布していた。

韓国人の洞別の人口増減率と集中率の変化を考察すると，1930年と1935年の5年間に1名の

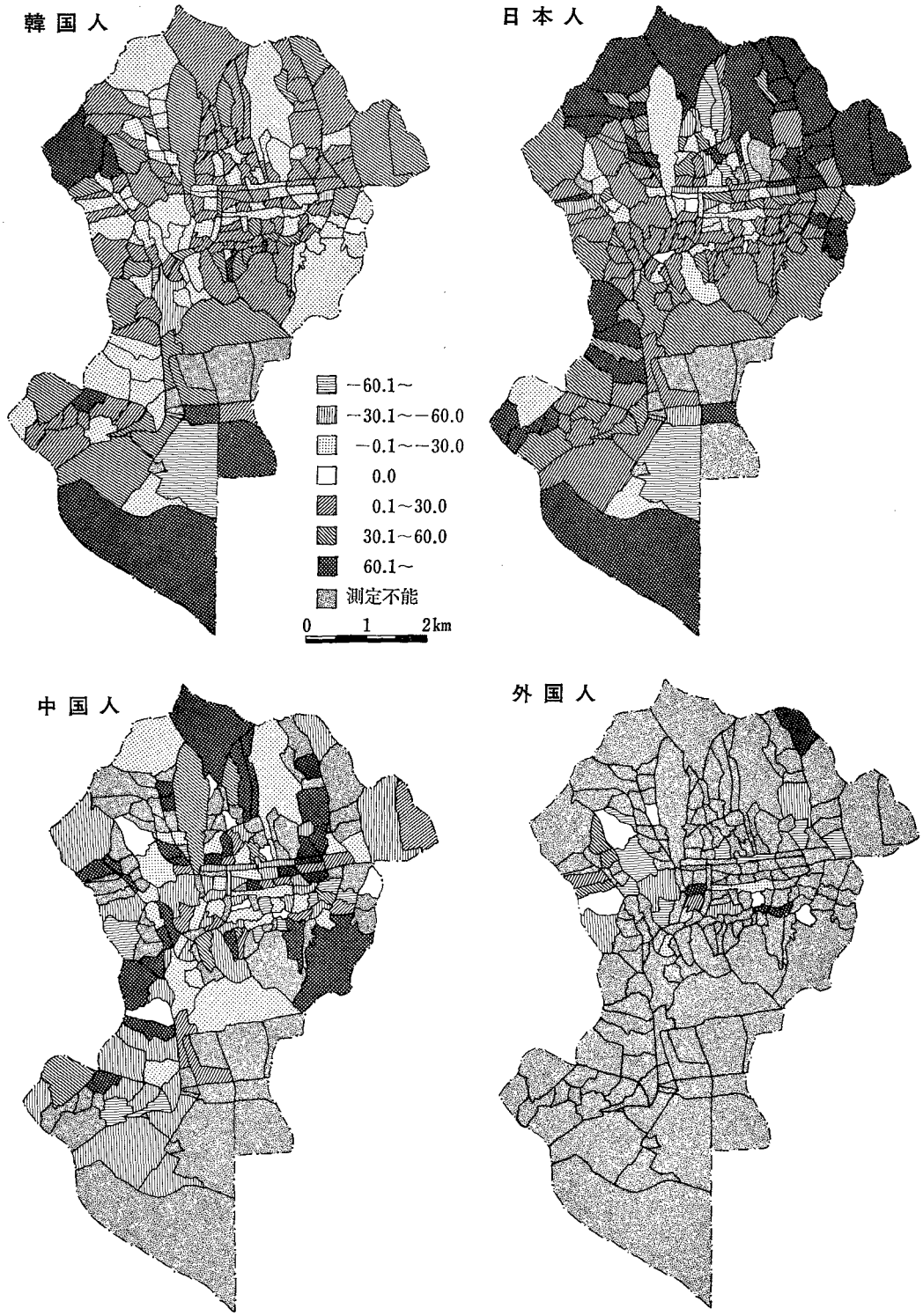


図5　京城府における民族別人口の変化（1930〜1935年）

み増加した洞は，体府洞と光熙町２丁目の２地区であった。60.1％以上の減少をみせた地区は，蓬莱町２丁目と漢江通11番地の２地区であったが，60.1％以上の増加を示した地区は，峴底洞，杏村洞，南山町１丁目，日出町，弥生町，漢江通８・10番地，二村洞の８カ所であった。また30.1～60.0％の減少を示した地区は古市町のみであったのに対し，それと同程度の増加があった洞は25地区にも達した。0.1～30.0％の増減を示した洞の数も，増加した地区が減少した地区よりも多く，全体的にみて，５年間における韓国人の洞別居住人口の増減は，減少した洞よりも増加した洞が多かった。

洞別の居住集中率の変化において韓国人の場合は，大部分の地区で0.5％以下の低い増減をみせたが，1.0％以上の居住集中率の変化がみられた地区は昌信洞，峴底洞，蓬莱町４丁目，桃花洞の４カ所であった。居住集中率において1.0％の増加をした昌信洞は，貧民地区（土幕村）の形成によって人口の集中現象が表われたものである。1.4％の増加率をみせた峴底洞の場合は，隣接した杏村洞とともに，交通の発達による住居地の拡大および貧民地区（土幕村）の増加による居住集中現象と思われる[29]。桃花洞は，韓国人の居住地区の中で最も高い増加率である2.4％を示したが，これは隣接した弥生町とともに，鉄道の発達に伴って形成された新しい住宅地域への集中と思われる[30]。蓬莱町４丁目の場合は1.7％の増加率を示した。これは隣接した工業地帯である中林洞とともに，工業地域への人口集中現象として推測される[31]。

日本人の洞別における人口増減は，大部分の地区において増加した。増加がみられなかった洞は，茶屋町，瑞麟洞，南大門４丁目，日出町の４地区であった。60.1％以上の増加を示した地区は，京城府の周緑地域に集中的に分布していた。日本人の増加現象は，日本人の住宅地域に限定されず，韓国人の居住地域の一部と，都市中央部の漢江通の一部地域を除いた京城府の全域に及んでいた。

しかし，洞別の居住集中率の変化をみると，臥龍洞と八判洞を除いてはすべて減少をみせ，1.0％以上の減少があった地区が26カ所もあった。その中でも元町１丁目，漢江通16番地，三坂通，旭町１丁目の４地区は，2.0％以上の集中率の減少を示した。このように日本人の場合，京城府において多くの地区で人口は増加したものの，居住集中度は低下していた。

中国人の場合は，1930年から1935年までの５年間に増加しなかった地区は，都市内部の数カ所に分散していた。60.1％以上の減少があった地区は９カ所であったのに対し，同率の増加率であった洞は29地区であった。しかし，全体的にみて洞別人口の減少した地区が多いことは，中国人の京城府における人口の減少に起因していると思われる。

中国人の居住集中率の変化は，大部分が0.5％以下と低かったが，中国人の第一の集中居住地域である西小門町の場合は，4.0％と最も高い増加率を示し，長谷川町と南米倉町はともに0.8％の増加であった。一方，第二の集中居住地域である観水洞は1.3％の減少，北米倉町は1.4％減少，栄町と京町はともに0.8％の減少を示した。したがって，中国人の洞別人口の増減に関しては，地域的特徴がみられなかったものの，居住集中においては第一の居住地域を中心としてその集中化が一層促進された。

外国人の洞別人口の増減に関しては，比率の算出はできるものの，その比率の民族間の比較では困難な点が多い。たとえば，恵化洞の場合，１人が２人に増加して100％の増加率をみせたが，これをそのまま増加率として適用するには，他民族の場合と比較して無理がある。しかし，ここでは洞別の人口数に関係なく増減率を測定した。1930年から1935年において外国人の人口に変化がない地区は５カ所であった。これに対し，60.1％以上の高い増減率を示した地区は，恵化洞をはじめ黄金町２丁目と本町３・４丁目の４カ所であった。その他，長谷川町と西部地域で増加がみられ，これ以外の地域ではすべて減少していた。

外国人の洞別の居住集中率は，他民族に比し

て変化が比較的大きかった。居住集中率が大きく増加した地域は，洞別の人口増加率も高かった地域であり，居住集中率が大きく減少した地域は，洞別人口も大きく減少した地域であった。たとえば，黄金町２丁目と本町４丁目は60.1%以上の高い人口増加率を示し，居住集中率もそれぞれ3.6%，3.5%と高い増加率であった。これに対し，貞洞の場合は30.1～60.0%の人口減少率で，居住集中率も5.4%の減少であった。

以上のように，韓国人は都市の北部地域に集中し，西部や南西部の新しく発達した住宅地域にも集中的に居住していた。日本人の場合は，都市全域において増加を示したが，居住集中率は都市全域で減少する傾向がみられた。中国人の場合は，洞別の人口は全体的に減少したが，特定地域への居住集中度は増加した。外国人の特定地域への居住集中度は，洞別人口の増減率と関連していた。

(4) 民族別の居住地分化

これまで考察してきたように，民族別の居住地分布のパターンの変化は，京城府に居住した民族の歴史や，それらの社会経済的位置および居住の目的により居住地が分化され，おのおの異なった形態に変化したことが明らかになった。そこで本節では，民族別の相異指数を分析することにより，各民族の居住地に関する分化の変化を明らかにする。

相異指数（D）は次のように求められる[32]。

$$D=\frac{\sum_{i=1}^{n} X_i-Y_i}{2}$$

ただし，

$$X_i=\frac{\text{ある民族の}\ i\ \text{洞における人口数}}{\text{ある民族のソウルにおける人口数}}$$

$$Y_i=\frac{\text{ある民族以外の}\ i\ \text{洞における人口数}}{\text{ある民族以外のソウルにおける人口数}}$$

1930年と1935年の相異指数をみると，４民族すべて60.0以上であり，各民族の他民族に対する居住地の分化がかなり確立されていたことがわかる（表６）。各民族の相異指数に基づく居住地の分化は，1930年には外国人，中国人，韓国人そして日本人の順であったのに対し，1935年には外国人，日本人，韓国人，中国人の順に変わった。

表６　1930～1935年の京城府における民族別の相異指数

	1930年	1935年	変　化
韓国人	64.9	65.4	0.5
日本人	64.9	66.1	1.2
中国人	65.0	65.1	0.1
外国人	80.3	79.6	−0.7

李恵恩（1984）および李恵恩（1986）により作成。

外国人は1930年には80.3，1935年には79.6と0.7減少したが，京城府に居住した４民族の中で最も高い居住地の分化現象を示していた。これは，外国人が1930年に居住していた197洞の19.3%に相当する38洞，1935年には24.4%の48洞にのみに居住し，おもに都市の中央部において集中的に居住した結果である。また，1930年から1935年における相異指数の減少の理由は，京城府の外国人人口が減少したのに対し，1930年に比べ1935年には居住地が拡散されたためである。さらに，外国人の相異指数が他民族に比べて高率にもかかわらず，他民族とは異なった特定地域への人口集中がみられなかったのは，外国人人口が京城府の全人口の0.1%しか占めていなかったためと思われる。

中国人の場合は，1930年に65.0，1935年には65.1を示し，変化がほとんどない，中国人は，高い居住地の分化現象を示したが，1930年には韓国人や日本人と同程度，1935年には最も低い居住地の分化現象を示した。都市の中央部，とくに西小門町や長谷川町を中心とする地域への集中的な居住がみられたにもかかわらず，韓国人や日本人と同様の低い相異指数であった。これは，中国人の京城府の全人口に対する比率が，1930年に2.1%，1935年でも1.6%しか占めていなかったからに他ならない。居住集中を示した地域は都市中央部のごく一部で，大部分の中国人は1930年には158地区，1935年には142地区と

分散して居住していた。

日本人は，1930年には韓国人と同じ64.9で最も低かったが，1935年には66.1と1.2増加し，4民族中で2番目の高い居住地の分化現象を示した。日本人がこのように高い相異指数を示した理由は，次の3つに要約できる。第一に，京城府の南部に新市街地を形成した日本人は，洞別の居住分布においても都市南部に集中するとともに，韓国人の伝統的な居住地域や新しく拡大した韓国人の居住地域にも少数ながら居住し，密集地域と稀少地域が明確に区分されていた。第二に，日本人の居住集中率は，1930年から1935年までで減少した地区数が最も多かったものの，日本人の居住集中は都市の南部地域において継続的にみられた。第三に，洞別の居住率に関してみれば，日本人の人口増加に伴い，韓国人の居住地域でも大きく増加するとともに，日本人の居住地域内においても高い居住占有比率を示したことによる。

1930年から1935年において，韓国人は京城府の全人口の71.0%以上と最も多かった。都市全域に居住していた韓国人が，相異指数に関しては65.0%と高い分化程度であったことは特異である。この理由は，韓国人が京城府の全域に居住し，韓国人の伝統的な居住地域であった都市の北部地域と，韓国人によって市街地の拡張が形成された西部地域に集中的に居住したためである。すなわち，韓国人の洞別における居住率の分布は，1930年とともに1935年でも密集地域と稀少地域とが明らかに区分され，居住集中率の変化においても韓国人の居住地域を中心に高い増加がみられた。

1930年と1935年の民族別の相異指数は，民族間で差はあるものの，すべて他民族に対して高い居住分化を示していた。4民族中，外国人の場合は，この期間において最も高い相異指数で，かつ最も著しい居住分化であった。韓国人・日本人・中国人の場合は，1930年と1935年での相異指数の順位の変動があったが，類似した居住地の分化現象がみられた。また，外国人は相異指数が減少し，外国人の他民族に対する居住地の分化現象も減少したのに対し，日本人・韓国人・中国人については相異指数が増加して，他民族に対する居住地の分化程度も増加した。

Ⅳ. むすび

1930年から1935年までの京城府は，日本の侵略以後，首都としての地位を失なった。しかし，植民統治を目的とした多くの機関が集積し，日本の植民政策を遂行するための中心地として，また大陸侵略の前哨基地としての機能を果たしていた。交通の発達，新しい形態の商業活動，工業の近代化など経済的発展が進み，京城府は前産業型都市から近代的都市に転換した。これに伴い，業務地域・商業地域・工業地域・軍事地域および住居地域など，土地利用においても地域が分化し，日本人による新しい市街地が南部に形成された。

京城府に居住した民族は韓国人・日本人・中国人・外国人で，全体的には男性が増加し，人口密度も非常に稠密であった。韓国人と日本人は男性の増加がみられたものの，比較的男女の構成が均等な安定した人口構成であった。これに対して中国人は，京城府への居住の開始が日本人と同時期であったにもかかわらず，極端な男性の増加をみせ，人口構成の面で安定していなかった。また，中国人は4民族中で最も高い男女比の減少を示し，つねに男性偏重の人口構成であった。外国人は，女性の増加を示した民族で，5年間に男女比が増加したが，1935年にも同様に女性の増加があった。これは，宗教的使命を目的とした居住のためと考えられる。

民族別における洞別の居住分布は，1930年と1935年の両年次とも明確な居住地分化を示した。都市の北部地域と西部地域には韓国人，南部地域には日本人，都市の中央部には中国人と外国人が集中的に居住した。中国人は，西小門町を中心にした地域に集中的な居住現象を表出したが，居住人口率が非常に小さく，居住分布パターンを決定するには重要な役割を果たさなかった。外国人の場合は，中国人ほど洞別の居住集中はないが，貞洞などでわずかに集中現象がみ

られた。1930年から1935年までの相異指数の変化も小さかった。唯一減少を示した外国人の場合は，最も高い居住分化を示した。韓国人・日本人・中国人の場合は相異指数の増加がみられ，ほぼ同様の分化現象であった。

このように，1930年から1935年までにおける京城府の民族別居住地のパターンは，大きな変化を示さなかった。居住地の分化の変化は，各民族の特色によって異なった。中国人と外国人は，京城府の全人口に対する構成比があまりにも小さく，居住地の分布パターンやその変化には大きな影響を及ぼさなかった。京城府における民族別の居住地の分化は，中国人が都市中央部に一つの居住核心地を形成したものの，基本的には韓国人と日本人によって決定された。分化の変化も，この2民族の洞別居住率，洞別人口増加率，洞別居住集中率などに起因していた。したがって，京城府は都市の北部地域と西部地域は韓国人の居住地に，南部地域は日本人の居住地として利用され，民族別の明確な居住地の分化を示す典型的な植民都市[33]の様相を呈していたといえる。

〔注〕

1）ソウルの名称は，朝鮮時代には漢城府，1910年から1945年まで日本の統治下では京城府と称した。本論文では，現在のソウルと一般的な意味のソウルはソウル，朝鮮時代のソウルは漢城府，1910年から1945年までのソウルは京城府と使用した。

2）姜大玄（1969）：『ソウルの都市化による地域構造の変化に関する研究』教学社，183頁（韓文）。

姜大玄（1971）：大都市郊外地域の都市化過程と類型の研究，地理学，6，25～49頁（韓文）。

李淑任（1980）：人口現象からみたソウル都市化研究，論叢，15，梨花女子大学校　韓国文化研究院，135～154頁（韓文）。

任鰍淳（1985）：ソウルの首都起源と発展過程，地理学，別号1，ソウル大学校社会科学大学地理学科，162頁（韓文）。

Griffin, Roy W. (1962) : Seoul, Korea : A Study of Sequence of Settlement of an Oriental Urban Region (Master's thesis, University of California, Los Angeles), 247p.

Lee, Ki-Suk (1977) : A Social Geography of Greater Seoul (Ph. D. dissertation, Department of Geography, University of Minnesota), 288p.

3）京城府（1931）：『昭和五年 第一回朝鮮国勢調査』135～145頁。

京城府（1936）：『朝鮮 昭和十年国勢調査』100～110頁。

4）森田仙堂（1936）：『地番区画入 大京城精図』京城，至誠堂。

5）京城府（1931）の『昭和五年 第一回朝鮮国勢調査』と京城府（1936）の『朝鮮 昭和十年国勢調査』に記載された総人口は，洞別に記載された人口の合計や朝鮮 総督府の『昭和五年朝鮮国勢調査報告 全鮮編 第1巻 結果表』の人口数と異なるため，筆者が各国勢調査の民族別・洞別の人口を合計した数値を総人口とした。

6）建設部国立地理院（1984）：『韓国地誌 地方篇 I』187～189頁。

7）前掲6），189～191頁。

8）前掲6），191～192頁。

9）ソウル特別市編纂委員会（1981）：『ソウル六百年史 第4巻』169～170頁（韓文）。

武田幸男編（1985）：『朝鮮史』山川出版社，243～283頁。

10）前掲9），274～276頁および637～638頁。

11）李恵恩（1988）：大衆交通手段がソウル市の発達に及ぼした影響―1899～1968―，地理学，37，17～32頁（韓文）。

12）李恵恩（1987）：大衆交通手段の起源と発達，地理学論叢，14，86頁（韓文）。

13）Lee, Ki-Suk and Rii Hae Un (1985) : The Colonial Characteristics of Urban Land Use Pattern in Seoul, presented paper at the annual meeting, the Association of American Geographers, Detroit, U. S. A.

14）李恵恩（1984）：京城府の民族別居住地分離に関する研究，地理学，29，20～36頁（韓文）。

李恵恩（1986）：1930年のソウルの民族別居住地分化現象，東国大学校論文集，25，153～186頁（韓文）。

15）京城などの大都市の市域内あるいは郊外に穴居生活をしつつ，日雇いなどの労働に従事していた人々を「土幕民」と称していたことが，千葉徳爾（1962）によって指摘されている。これらの人々が集中していた住居地区を「土幕村」と称していた。

千葉徳爾（1962）：林地荒廃現象からみた朝鮮半島南部の歴史的地域構造，歴史地理学紀要，4，144頁。

16) 南榮佑（1989）：日帝下の京城府の土幕村形成，文化歴史地理，創刊号，42～44頁（韓文）。
17) 京城府（1932～1934）：『昭和五年 朝鮮国勢調査 道編 第1巻 京畿道』（影印本4，民俗院），216～235頁。
18) 前掲16），219～235頁。
19) 前掲15），42～44頁。
20) 京城府（1934～1935）：『昭和五年 朝鮮国勢調査 全鮮編 第1巻 結果表』（影印本，2，民俗院），56～57頁。
京城府（1939）：『昭和十年 朝鮮国勢調査 全鮮編 結果表及記述報文』（影印本，10，民俗院），148～149頁。
21) 前掲19），京城府（1939）148～149頁。
22) 前掲9），335頁。
23) 前掲14），李恵恩（1986）158～161頁および李恵恩（1984）26頁。
24) 孫 陸(1988)：日帝下の売春業―公娼と私娼―，都市行政研究（ソウル市立大学校都市行政学科），3，299頁（韓文）。
25) 前掲23），299頁。前掲14），李恵恩(1986)160～163頁および李恵恩（1984）27頁。
26) 前掲14），李恵恩（1986）163～164頁および李恵恩（1984）27～28頁。
27) 前掲14），李恵恩（1986）153～186頁および李恵恩（1984）20～36頁。
28) 前掲14），李恵恩（1986）173～179頁および李恵恩（1984）30～33頁。
29) 前掲15），42～44頁。
30) 黄貞仙（1991）：麻浦地域の景観変化，東国大学校大学院地理学科修士論文，16頁（韓文）。
31) 前掲19），491～493頁。
32) Darden, Joe T. and Tabachneck, A. A. (1980) : Algorithm 8 : Graphic and Mathematical Descriptions of Inequality, Dissimilarity, Segregation, or Concentration, *Environment and Planning A*, 12, pp. 227～234.
山下清海（1988）：『シンガポールの華人社会』大明堂，176頁。
33) 飯塚キヨ（1985）：『植民都市の空間形成』大明堂，67～120頁。

〔付記〕
本論文に対して，的確で有益な指摘をいただいた校閲者の先生方に感謝申し上げます。なお，本論文の作成にあたり，日本語訳に多大な御教授をいただいた前梨花女子大学校教授金蓮玉先生に深謝致します。また，文献および資料収集に協力いただいた日本大学大学院生の鄭光中氏，ならびにデータ処理と煩雑な地図作成を補助していただいた東国大学校学生の許庭珍氏に感謝致します。

CHANGING RESIDENTIAI SEGREGATION OF ETHNIC GROUPS IN KYONGSUNG-BU(SEOUL): 1930-1935

Hae Un RII

The purpose of this research is to examine the spatial changes of the residential distribution by ethnic groups in Kyongsung-bu between 1930 and 1935. For this study, people who lived in the city were divided into four different ethnic groups: the Koreans, the original inhabitants in the city; the Japanese, the ruling ethnic group; the Chinese, mostly merchants and started to live in the city at the end of the 19th century; and the Foreigners consisting of mostly missionaries and educators at mission schools. The population data were collected from the censuses taken by the Japanese government in 1930 and 1935. The map published in 1936 and represented the boundary of dong(洞)s for the study period was used as a basic map for this study.

Three different kinds of maps showing the changes of the sex ratio by ethnic groups and the ratio of the residential distribution of ethnic groups at each dong, and the changing population by ethnic groups from 1930 to 1935 were drawn. The dissimilarity index was computed for ethnic groups in order to determine the residential segregation. The spatial units measuring segregation are dongs.

According to the map analyses and the computed dissimilarity indices, there was not much changes in residential distribution and segregation by ethnic groups between 1930 and 1935. The Foreigners were the only ethnic group representing a decrease in the dissimilarity index over five years, but remained the most segregated ethnic groups in Seoul. Indices for the Japanese, Koreans, and Chinese were increased representing much residential segregation.

During the stuby period, Seoul was largely divided into two distinct regions by the residential segregation of ethnic groups-the Koreans and the Japanese. In other words, the Koreans dominated in the northern part, that is the old part of the city, and the western part, expanded as Korean residential areas, in Kyongsung-bu, while the Japanese segregated themselves in the southern part of the city, newly developed areas by Japanese. The Chinese and Foreigners showed the isolated residential areas, but their proportion among the residents of Kyongsung-bu was too small to make an impact on its residential pattern. The city of Kyongsung-bu detween 1930 and 1935, therefore, revealed a dual structure representing the typical characteristics of a colonial city.